



2026 年 8 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ト ラ イ ア イ ズ
代 表 者 代表取締役社長 岩尾 俊兵
(コード 4840 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役 COO 兼 CTO 小林 尚生
電 話 0 3 (3 2 2 1) 0 2 1 1

株式会社 LIMNO の株式取得（子会社等の異動を伴う株式取得、特定子会社の異動） に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社朝日信託（以下「売主」といいます。）が保有する株式会社 LIMNO（以下「LIMNO」といいます。）の発行済株式の全部（LIMNO が保有する自己株式を除きます。）を取得し、LIMNO を当社の完全子会社とすること（以下「本件株式取得」といいます。）に向けた基本合意（以下「本基本合意」といいます。）を、当該信託財産の委託者兼受益者との間で締結することを決議し、本日付けで締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件株式取得の実行は、今後実施する法務、財務、税務、事業その他のデュー・ディリジェンス、独立した第三者算定機関による株式価値算定を経た後、最終契約が締結されることを前提としております。なお、本件株式取得が実行された場合、LIMNO は当社の連結子会社となり、その資本金の額が当社の資本金の額の 100 分の 10 以上に相当するため、当社の特定子会社に該当する見込みです。

記

1. 本件株式取得の理由

(1) 中長期成長戦略「TRiis2.0」の具体化

当社は、1995 年 3 月、コンピュータのソフトウェア及びハードウェアの開発、設計、製作及び販売を目的として設立されました。1999 年 11 月にドリームテクノロジー株式会社へ商号を変更し、2001 年 4 月に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場へ上場した後、同年には車両位置情報サービス向けの地図エンジン提供並びにサーバシステム及びクライアントアプリケーションの開発を行い、2004 年には自社開発の高画質高速画像配信システム「ZOOMA」の販売を開始するなど、情報通信技術、ソフトウェア及びハードウェアを基盤とする事業を展開してまいりました。

当社は、上場時に掲げていたビジネスモデルの実現を目指して、2026 年 4 月に中長期成長戦略「TRiis2.0」を公表しました。同戦略では、当社が従前より定款において定めていた情報通信技術×投資・金融業×経営コンサルティングという特色を「100 年企業継承カンパニー」としてブラン

ディングし、長年にわたり培われたブランド、人材、技術、ノウハウ及び顧客との信頼関係を尊重しながら、経営計画、管理会計、業務プロセス、AI・データ活用及び人材配置等の経営機能を実装することにより、事業承継と再成長を支える方針を掲げております。

当社は、持株会社としてグループ企業の経営・統括を担う体制へ発展してまいりましたが、本件株式取得は、当社の創業以来の情報通信・電子機器関連の事業領域と、持株会社として事業会社を保有し経営管理する機能の双方を具体化するものであり、上記「TRIIS2.0」の方針に沿った当社の事業目的及び業歴の延長線上に位置付けられる成長施策です。

(2) LIMNO 事業と「TRIIS2.0」との親和性

LIMNO の事業基盤は、1966 年に鳥取県において設立された鳥取三洋電機株式会社の製造部門に源流を有し、60 年の歴史を持つ老舗と位置付けられます。LIMNO は現在、鳥取を主要な事業拠点として、タブレット、表示器及び IoT モジュール等の電気機器について、企画・開発から製造、販売、修理・保守までを一貫して行うとともに、ソフトウェア及び関連サービスの企画・開発等を行っております。

LIMNO のビジネスモデルは、電子機器の ODM 生産をおこなうものであり、学術的には EMS (electronics manufacturing service) と定義される電子機器の製造受託業のうち、企画・設計・開発機能を強化した DMS (Design and Manufacturing Service) というビジネスモデルを採用する企業であります。LIMNO は、三洋電機に引き続きパナソニックの子会社として上場大企業子会社としての内部統制等を整備してきた上、生産管理の面でも、数百名規模の技術者を抱え、日本的品質管理・改善活動を軸とした世界最高水準の製造品質を誇ってまいりました。たとえば、カラオケにおける選曲端末、自動販売機の決済端末など、高品質で高耐久な電子機器の製造に強みを持っており、2023 年のタブレット国内販売台数はアップル・NEC レノボ・マイクロソフトに次ぐ 4 位となりました。

当社は、創業当初から現在まで情報通信関連製品を企画・開発・販売しており、また、「TRIIS2.0」施策において Web マーケティング・フィジカル AI・ドローン製造・大手小売店等との提携も発表しております。こうしたノウハウとネットワークは、企画・販売力に課題を持つ LIMNO の弱点を補強するものであり、LIMNO の製造基盤、技術、人材及び顧客との関係を継承しつつ、当社が有する経営・資本・管理・情報技術の機能を LIMNO へ実装することで事業シナジーが生じると考えております。

また、年間数百億円規模の生産能力を持つ LIMNO に、当社が得意とする経営改革 AI および工場最適化技術（経営科学・分散型 AI・フィジカル AI 等）を注入することで、「TRIIS2.0」を具体化でき、当社連結グループの中長期的な企業価値向上（ビルドアップ、バリューアップ）に資すると判断いたしました。

(3) 本件株式取得前後に想定する主な施策

- ・株式会社 LIMNO について、2026 年 9 月 30 日に現・代表取締役会長である小野久人氏は同社を退職し、すみやかな経営体制の変更を実行すること。
- ・鳥取に蓄積された企画、開発、製造、製造技術及び品質管理の機能並びに人材・ノウハウを維持・強化し、当社主導で LIMNO の事業基盤及び顧客との関係を継承すること。
- ・当社による資本支援及び成長投資を通じ、LIMNO の財務基盤、設備投資力及び新製品・新サー

ビスの開発力を強化すること。

- ・当社から LIMNO へ役員及び人材を派遣し、経営計画、予算管理、管理会計、資本配分、内部統制及びリスク管理等の経営管理機能を強化すること。
- ・当社グループの会計、予算、稟議、内部統制、情報セキュリティ及び IT システムを用いて、当社主導で LIMNO の月次経営管理及び連結管理の高度化を図ること。
- ・LIMNO の東京本社に存在する重複管理機能を当社本社へ集約し、同拠点を廃止することにより、意思決定の迅速化及び固定費の削減を図ること。
- ・当社の経営科学及び情報科学に関する知見と LIMNO の電気機器・ソフトウェアの開発製造力を組み合わせ、既存事業の収益性向上及び新たな顧客価値の創出を図ること。

以上を踏まえ、本件株式取得が当社グループの事業基盤及び収益基盤の強化に資すると判断し、本基本合意を締結いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名称	株式会社 LIMNO
(2)	登記上の本店所在地	鳥取県鳥取市立川町 7 丁目 101 番地 (参考：主要事業拠点) 鳥取県鳥取市立川町 7 丁目 101 番地 (鳥取本社)
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小野 久人
(4)	主な事業内容	タブレット、表示器及び IoT モジュール等の電気機器の企画・開発、製造、販売、修理・保守サービス及びコンサルティング並びにソフトウェア・サービス等の企画・開発、制作、販売、修理・保守サービス
(5)	資本金	61 百万円
(6)	設立年月日	1996 年 4 月 1 日
(7)	発行済株式数	12 万株
(8)	決算期	9 月 30 日
(9)	従業員数	262 名 (2025 年 4 月 1 日現在)
(10)	大株主及び持株比率	株式会社朝日信託 100% ※小野久人氏を委託者兼受益者とする信託により保有されています。
(11)	連結子会社	LIMNO AI SOLUTIONS 合同会社

当社と LIMNO との関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
その他	該当事項はありません。

LIMNO の最近 3 年間の経営成績及び財政状態

(単位：百万円。1 株当たり情報を除く。)

決算期	[2023 年 9 月期]	[2024 年 9 月期]	[2025 年 9 月期]
純資産	2,237 百万円	1,149 百万円	1,474 百万円
総資産	11,960 百万円	6,684 百万円	7,939 百万円
1 株当たり純資産	18,649 円	9,577 円	12,285 円
売上高	22,331 百万円	20,508 百万円	16,804 百万円
営業利益又は営業損失	111 百万円	380 百万円	435 百万円
EBITDA	444 百万円	732 百万円	765 百万円
経常利益又は経常損失	294 百万円	665 百万円	474 百万円
当期純利益又は当期純損失	1,538 百万円	△373 百万円	325 百万円
1 株当たり当期純利益	12,816 円	△3,107 円	2,708 円
1 株当たり配当金	0 円	0 円	540 円
従業員数	247 名	246 名	253 名
会計監査人による監査の有無	無し	無し	無し

(注) 上記数値は連結財務諸表に基づくものです。

3. 基本合意の相手先の概要

(1)	名称又は氏名	小野久人
(2)	住所	東京都港区

当社と相手先との関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
その他	小野久人氏は売主が管理する信託財産の受益者であります。売主への指図権を持つ同氏は、本件株式譲渡後にトライアイズの経営に関与しない予定です。また当社では、現在、同氏との間で顧問契約その他一切の関係が存在しません。なお、最終的な株式売買契約時には当該信託契約を解約して小野久人氏個人との株式売買契約締結となる可能性もございます。

(ご参考／株式会社朝日信託の概要)

(1)	名称又は氏名	株式会社朝日信託
(2)	住所	東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号霞が関ビル 19 階
(3)	事業内容	信託業務、財産管理業務、遺言執行業務及び遺産整理業務、財産の承継等に関するプランニング業務、任意後見業務、死後事務委任業務、民事信託支援業務
(4)	資本金	450 百万円
(5)	設立年月日	2005 年 2 月
(6)	純資産	1362 百万円
(7)	総資産	1649 百万円
(8)	大株主及び持株比率	株式会社朝日信託 信託口 46.40% 株式会社朝日中央ホールディングス 25.30% 林 信一 11.14% 神野 清孝 5.57%

(当社との関係)

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
-------------	-------------

4. 本件株式取得の概要

(1) 本基本合意の内容

本基本合意は、本件株式取得に向けた基本的な方針、デュー・ディリジェンスの実施、独占交渉、秘密保持、取得価額その他の条件に関する協議及び今後の日程等を定めるものです。

本基本合意は、最終契約の締結に向けて相互に誠実に協議する義務のほか、秘密保持、独占交渉といった事項については法的拘束力がありますが、本件株式取得又は最終契約の締結を義務付けるものではありません。

(2) 取得方法及び対価

本件株式取得の方法は、金銭を対価とする株式譲渡であり、当社株式の発行、自己株式の処分、当社との株式交換や株式交付その他の当社株式を対価とする取引は行いません。このため、本件株式取得に直接起因する当社の株主構成の変更はありません。

なお、LIMNO の現在の株主が信託であることを踏まえ、本件株式取得における相手先（売主）その他の取得方法の詳細については、今後の協議を踏まえて最終契約において確定します。

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株（議決権の数：0 個、議決権所有割合：0%）
異 動 後 の 所 有 株 式 数	12 万株（議決権の数：12 万個、議決権所有割合：100%）
取 得 予 定 株 式 数	12 万株（議決権の数：12 万個）
株 式 取 得 価 額	600 百万円（予定）
ア ド バ イ ザ リ ー 費 用 等	0 円
取 得 価 額 合 計	600 百万円

（注）株式取得価額は本基本合意における予定額です。最終的な取得価額は、デュー・ディリジェンス及び株式価値算定の結果等を踏まえ、最終契約において確定します。

(4) 取得価額の算定及び意思決定手続

当社は、取得価額の公正性及び妥当性を確保するため、当社、LIMNO 及び売主らから独立した第三者算定機関に LIMNO の株式価値算定を依頼する予定です。

当社取締役会は、当該算定結果、デュー・ディリジェンスの結果、LIMNO の財政状態、事業計画、将来キャッシュ・フロー、類似会社の市場評価その他の諸要素を総合的に勘案し、最終契約締結の可否及び取得条件を決定する予定です。

(5) 取得資金

本件株式取得に必要な資金は、全額について自己資金により充当する予定です。

5. 本件株式取得後のグループ経営体制及び PMI 方針

本件株式取得後も、当社は上場親会社として、当社グループ全体の経営戦略、資本政策、資金調達、投資判断、年度予算、重要な役員人事、会計・財務報告、内部統制、内部監査、法務・コンプライアンス、リスク管理、情報システム及び IR 等を統括します。LIMNO は、当社の完全子会社たる事業会社として、当社が承認する事業計画及び年度予算に基づき事業を運営する予定です。

当社の役員及び経営体制	本件株式取得に伴う当社の代表取締役及び取締役会の構成変更は予定しておりません。LIMNO の役員、従業員又は株主が、本件株式取得を理由として当社の取締役、執行役その他の経営者に就任し、当社の経営上の意思決定に関与する予定はありません。
当社の株主及び資本構成	取得対価は全額金銭とし、当社株式の発行又は交付は行いません。本件株式取得に直接起因する当社の株主構成及び議決権構成の変更はありません。
当社の商号・本店等	当社の商号、本店所在地、上場市場、事業年度及び当社本社に置く主要な経営管理機能に変更はありません。
LIMNO の役員体制	当社から LIMNO へ取締役その他の役員及び必要な人材を派遣し、当社が LIMNO の取締役の過半数を指名する予定です。PMI の進捗及び経営上の必要性に応じ、当社から LIMNO の代表取締役社長を派遣することを含め、経営体制を再構成します。
重要事項の意思決定	LIMNO の経営戦略、年度予算、資本政策、資金調達、一定金額以上の投資、借入れ、保証、資産の取得・処分、重要契約、役員人事、配当、組織再編及び関連当事者取引等について、当社取締役会又は当社所定の事前承認を要する体制を整備します。
資本・資金管理	当社がグループ資金管理及び資本配分を統括します。LIMNO の財務基盤強化及び成長投資のため、本件株式取得後、当社を引受人とする増資その他の資本支援を実施する方針です。具体的な金額及び時期は、PMI 計画及び資金需要を踏まえて決定します。
会計・内部統制・システム	LIMNO の会計、管理会計、予算、稟議、内部統制、内部監査、情報セキュリティ、人事及び IT システムを当社グループの基準及びシステムへ統合し、当社への月次報告及び連結決算体制を整備します。
事業拠点	当社の本店及び管理部門は東京都千代田区に維持します。LIMNO の東京本社は廃止し、同拠点の重複管理機能を当社本社へ集約する一方、鳥取本社の企画、開発、製造、製造技術及び品質管理等の現場機能は維持・強化します。

LIMNO の商号	当社グループへの帰属及び鳥取に根差した電機製造事業の位置付けを明確にする観点から、LIMNO 社内でのヒアリングを経て、必要に応じて LIMNO の商号変更を検討します。
組織再編	現時点において、当社と LIMNO との合併、株式交換、株式移転その他の組織再編を行う予定はありません。

当社は、上記の体制に基づき、上場親会社としてグループ全体の経営管理及び資本配分に責任を負い、LIMNO の事業価値の向上並びに当社グループの中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

6. 日程

当社取締役会決議日	2026 年 8 月 26 日
本基本合意書締結日	2026 年 8 月 26 日
デュー・ディリジェンス実施期間	2026 年 7 月から 9 月まで（予定）
最終契約締結に係る取締役会決議日	2026 年 9 月 15 日（予定）
株式譲渡契約締結日	2026 年 9 月 15 日（予定）
株式譲渡実行日	2026 年 10 月 1 日（予定）
連結開始時期	2026 年 12 月期〔期末〕（予定）

(注) 上記日程は、デュー・ディリジェンス、最終条件の協議、法令上の手続その他の事情により変更となる可能性があります。

7. 今後の見通し

本件株式取得による当社の連結業績及び財政状態への影響については、株式譲渡実行日、連結開始時期、取得原価の配分、のれん等の会計処理、取得後の資本支援及び PMI 施策の内容が現時点で確定していないため、現在精査中です。今後、最終契約の締結を決定した場合、取得条件が確定した場合又は業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。本基本合意書は、本件株式取得に向けた協議の基本事項を定めるものであり、最終契約が締結されない場合又は本件株式取得が実行されない場合があります。

以 上